

Contents

\*\*\*\*\*

特集：1955年	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Meeting the superpower” 「超大国との出会い」	6p
< From the Editor > 「中国人と日本人」	7p

\*\*\*\*\*

特集：1955年

今週11月22日に自由民主党が結党50周年を迎えました。これを記念する『月刊自由民主』12月号に、「1955年という年は 歴史を横に読む」という小文を寄稿しました。拙著『1985年』を読まれた同誌編集部からの依頼で、「自分が生まれてもいない年のことなんて、本当に書けるのか？」と一抹の不安を感じつつも、ここまで買われたからには受けねばなるまい、という心意気で書いてみたものです（筆者は1960年生まれ）。

それでも、今から50年前の年について調べてみることは、非常に勉強になりました。保守合同が行われたときの日本は、今からは考えられないほど熱い時代であったようです。

経済：「もはや戦後ではない」

敗戦からちょうど十年。一九五五年の日本は、戦後の混乱期を脱して、ようやく復興が一段落した節目にあった。翌年に発行された昭和三十一年版「経済白書」の冒頭、ときの経済企画庁長官、高碓達之助は次のように誇らしく宣言している。

「戦後十年 日本経済は目ざましい復興を遂げた。終戦直後のあの荒廃した焦土のうえに立って、生産規模や国民生活がわずか十年にしてここまで回復すると予想したものは恐らく一人もあるまい。国民所得は、戦前の五割増の水準に達し、一人当たりにしても戦前の最高記録昭和十四年の水準を超えた。工業生産も戦前の二倍に達し、軍需を含めた戦時中の水準をはるかに上回っている」

この年の経済白書は、「もはや戦後ではない」の名文句で知られる。政府刊行物の歴史上、おそらくもっとも有名なこの言葉は、もともとは文芸春秋誌上で、中野好夫氏のエッセイに

あった言葉を借用したものであるらしい。それでも政府の公式文書が「戦後は終わった」と宣言したことは、多くの日本人の胸に響いた。

ただし、名文句に込められた経済白書のメッセージは、「戦後が終わったから、もう大丈夫」ではなく、「戦後が終わったから、これからが大変だ」であった。マイナスからゼロに復帰することは容易でも、ゼロからプラスを積み上げていくことは簡単ではない。成長の原動力を、復興から技術革新に求めていかなければならないからだ。

幸いなことに、一九五五年の日本経済はバランスのとれた形で成長を始めていた。終戦直後に猛威を振るったインフレは沈静化し、物価上昇抜きで国民所得は十%の増加を示した。国際収支は大幅に改善し、朝鮮特需がなくても五億三五〇〇万ドルの黒字を稼ぎ出した。コメの生産も史上最高となり、コメ不足時代が終わりを告げた。

人々はこの好況を「神武景気」と呼んだ。家庭電化製品が主婦の憧れとなり、電機洗濯機、電気冷蔵庫、テレビが「三種の神器」と呼ばれた。日本人のライフスタイルを変えるような新製品が次々に登場した。

この年、トヨタ自動車は小型乗用車「トヨペットクラウン」を一〇一万円で発売している。国産技術のみで作られたため、性能では外国製品に劣ったが、日本の悪路を前提に設計されており、ドライバーの信頼は厚かった。

当時まだ東京通信工業という社名であったソニーが、トランジスタラジオの商品化に成功したのもこの年である。家の中で聞くものであったラジオが、初めて外に持ち運べるようになった。

トランジスタの技術はアメリカのベル研究所のものだったが、それをラジオという形で商品化し、軽量化して安く発売したのは日本企業の功績であった。トランジスタラジオはアメリカにも輸出され、ここで初めて「SONY」の商標が登場することになる。

「メイド・イン・ジャパン」は海外市場を目指した。日本経済の息の長いサクセスストーリーが、ここに始まろうとしていた。

## **政治：冷戦の中の模索と保守合同**

日本経済が輸出主導の成長を続けるためには、世界の平和と安定が不可欠であった。当時の世界は、米ソ冷戦の真っ只中にある。それでも一九五五年には、冷戦構造の中で秩序と安定を目指す動きが始まっていた。

欧州では五月五日にパリ協定が発効し、西ドイツが十年ぶりに占領状態を脱して主権を回復した。その翌日、西ドイツはNATO(北大西洋条約機構)に正式加盟する。するとソ連・東欧八カ国は、ワルシャワ条約機構を締結して対抗する。これによって、東西ドイツの分裂が固定化されたが、欧州での当面の危機は遠のいた。

七月十八日には、米英仏ソの四大国巨頭会談がジュネーブで行われた。東西の対立は厳しいものがあったが、軍拡競争や核兵器の使用が人類の破滅に直結していることは自明であっ

た。事実、ソ連は十一月に水爆実験を行ない、フルシチョフ第一書記が「もはや戦争は不可能である」と強調している。

この年はまた、アジア・アフリカの二九カ国が集まって、バンドン会議が行なわれた年でもある。スカルノ、ナセル、周恩来、ネルーといった非同盟世界の大家たちが、反殖民主義を訴えた。

日本はといえば、一九五一年にサンフランシスコ講和条約を締結し、その翌年に独立を回復していた。この間、「軽武装、経済重視」路線の下に、戦後日本を導いたのは自由党の吉田茂首相である。五五年には日本はG A T T加盟を果たし、いよいよ国際経済の制度的枠組の一員となっていた。

ところが国内での吉田内閣は不評であった。五三年には「バカヤロー解散」、五四年には造船疑獄事件と、それに伴う検事総長への指揮権発動などにより、人心は離れつつあった。

五四年暮れ、周囲に押し切られるようにして吉田が政権を退くと、後を継いだのは民主党の鳩山一郎だった。公職追放により、就任目前で首相の座を逃し、長らく在野にあった鳩山は、国民から熱烈に迎えられた。その鳩山は首相の座に就くと、中ソとの国交回復と憲法改正に強い意思を表明した。

これに危機感を覚えたのが、当時は左右に分裂していた社会党である。五五年二月二七日、第二七回総選挙では「鳩山ブーム」により日本民主党が第一党に躍進するが、その一方で革新政党は改憲阻止に必要な三分の一の議席を確保していた。

今度は財界などの保守層が危機感を抱く番だった。この年の夏には、米軍による立川基地の拡張計画に対し、反対派の住民や労組員が警官隊と衝突するという「砂川闘争」も発生している。保守勢力の結集を求める声は、否応なく高まった。

当初、非現実的と思われた二つの保守政党の合流は、日本民主党総務会長の三木武吉の巧みな誘導によって進められた。十月十三日、左右両社会党の合流によって、四年ぶりに日本社会党が一本化すると、十一月十五日には中央大学講堂で自由民主党の結党大会が行なわれた。ここに保守合同は成立し、衆院二九九、参院一一八の単独保守政党が誕生した。

緊急避難的な措置に見えた保守合同は、その後、長い寿命を保つ。自民党と社会党の微妙な均衡は「五五年体制」と呼ばれ、冷戦期の世界を生き抜く日本政治の知恵となった。もっとも、それがかくも長く続いたことは「想定外の範囲外」であり、その是非はまた別途論じる必要があるだろう。

## **社会：テレビの普及と日本の原風景**

一九五五年当時の人々が楽しみとしていたのは、ようやく普及し始めたばかりのテレビであった。まだNHKを含めて三局しかない時代であったが、一流企業の大卒新入社員の初任給が一万円前後であった当時、受信機の市場価格は二～三〇万円もした。全国のNHK視聴者契約者数はわずかに八万二七二四台。ちなみに、テレビの出荷額から割り出した普及台数

は十三万〇一三三台で、その差は「モグリ視聴者」であった。

多くの人々が楽しんだのは「街頭テレビ」である。プロレスの実況中継が始まると、テレビのある家にご近所さんが集まるとか、蕎麦屋に行列ができるといったことは珍しくなかった。人々は初めて、スポーツをテレビで見る楽しみを知ったのである。

この年、大相撲では春場所千秋楽に横綱栃錦と関脇若ノ花が取り直しの一番となり、栃若名勝負の幕が開いた。プロ野球では、阪神タイガースの藤村富美男が史上初の二〇〇号ホームランを放ち、国鉄スワローズの金田正一が一シーズン三四〇の奪三振記録を達成した。プロレスでは初のアジア選手権試合が行なわれ、力道山がキングコングを破って初の王座に就いた。

当時の人気スターはどんな顔ぶれであっただろうか。プロマイド売れ行き順でいくと、女優では美空ひばり、若尾文子、千原しのぶ、岸恵子、高千穂ひづる。男優が時代劇と現代劇に分かれている点に時代を感じるが、前者では中村錦之助、東千代之介、長谷川一夫、後者では鶴田浩二、佐田啓二、高橋貞二といった名前が並ぶ。

テレビCMが流行語やヒット商品を生み出すのも、この時代をもって嚆矢となす。この年のヒットは「明るいナショナル」（松下）、「なんである、アイデアル」（洋傘）、「ゴホンときたら龍角散」（龍角散）など。まだまだ高額商品は少ないのが特色だ。

二月十四日の毎日新聞社会面には、「テレビを盗んで母に孝行」という記事が載っている。台頭区の中学二年生が、母親を慰めるために十インチのテレビを盗み、「明治キャラメル」の懸賞で当てた」と言い訳していたという。警察に補導された少年が、今も生きていたとしたら、今年は六四歳になっている。今はどんな思いでテレビを見ていることだろう。

一九五五年の日本は、当然のことながらまだまだ貧しい。この夏、厚生省が刊行した「売春白書」によれば、全国の公娼人口は推定五〇万人。当時の日本の人口は八九二七万人であるから、実に女性人口の％以上に相当する。売春防止法が成立するのは三年後である。

その一方で、日本の原点ともいえるべき古き良き風景や人情が残っていたのもこの時代である。

先ほど、「愛・地球博」が二二〇〇万人の入場者を集めて成功裏に幕を下ろしたが、先端ロボット技術や冷凍マンモスと共に、絶大な人気を博したのが宮崎アニメ作品『となりのトトロ』の舞台となった「サツキとメイの家」である。再現された古い木造家屋には、日当たりのいい縁側や五右衛門風呂があり、台所と裏庭には手押しポンプがあり、木のたらいや洗濯板もある。そして昔ながらのお茶の間には丸いちゃぶ台があり、その上には一九五五年の朝刊が置いてある。

『となりのトトロ』は、今から五〇年前の都市近郊の農村が舞台である。男の子はランニング姿で虫取り網を持ち、おばあちゃんは畑の作物を気前良く分けてくれる。電話がある家はまだ少なく、借りにいっても嫌な顔はされない。そして近くの森には、お化けが棲んでいそうに見える。

間もなく高度成長に伴って、地方の人口が太平洋ベルト地帯に流入し始める。古き良き田

舎の風景は、少しずつ失われていく。

映画の主人公のサツキは小学校の低学年。おそらく戦後すぐに生まれた団塊の世代に属するのであろう。のちに「全共闘世代」とも呼ばれる彼らは、このじきに少年少女時代を過ごしていた。

## 文化：ジャパン・クールの揺籃期

戦争が終わったとき、日本国民の胸中には様々な思いが去来したが、「これでやっと好きなことができる」と思った人たちもいた。野球ができる、映画が撮れる、あるいはマンガが描ける……。彼らにとって戦後とは、たとえ腹ペコでも、好きなことを好きなだけやっていた時代であった。一九五五年前後は、彼らの熱意と才能が花開き、戦後の文化を代表する人々が数多く登場した時代でもある。

この年、雑誌「文学界」に掲載された石原慎太郎の『太陽の季節』は、無軌道な青春群像が注目を浴びて、一種の社会現象をもたらした。翌年に映画化されると、今度は弟の裕次郎が一躍スターとなった。石原兄弟は今でいう「セレブ」として、ファッションでも世の中をリードした。

一九五五年、漫画界の巨匠・手塚治虫はまだ二七歳だが、『ジャングル大帝』を完結させ、『鉄腕アトム』を連載中である。手塚はすでに長者番付にも名が載るまでとなり、五四年に東京・豊島区の「トキワ荘」を離れる。そこには若く、才能のある漫画家が数多く集まってきた。藤本弘と安孫子素雄（藤子不二雄）、石ノ森章太郎、赤塚不二夫などである。

今日、日本のアニメやマンガは国際的な評価を集め、「ジャパン・クール」（日本はカッコいい）との呼び声もある。その基礎が築かれたのはこの時代であった。

日本映画はこの時期、のちにハリウッドがリメイクする二大傑作を世に送っている。

ひとつは時代劇の最高峰『七人の侍』（一九五四年）である。五〇年代は黒澤明監督の黄金期だが、その値打ちは日本人自身が気付いていなかった。しかし、黒澤作品の『羅生門』が一九五一年にベネチア国際映画祭でグランプリ（金獅子賞）を獲得したことで、日本映画の水準の高さは世界に知れわたる。

もうひとつは『ゴジラ』（一九五四年）である。円谷プロが生み出した「怪獣」は、多くの続編や模倣を世に送り出す。今では「ゴジラ」は英語にもなり、ニューヨーク・ヤンキースの松井秀喜外野手の通り名としても知られている。

『七人の侍』のラストシーン、生き残った侍の頭領、勘兵衛は「勝ったのは百姓たちじゃ。わしらではない」とつぶやく。勝利の後の悲哀がにじむセリフである。しかし、そこに込められた黒澤の思いは、あるいは百姓たちへの賛歌だったのかもしれない。一九五五年当時の日本人は敗戦を乗り越え、たくましく明日に向かって生きていた。映画が作られた当時の世相を確認して、筆者は初めてそのことに気がついた次第である。

## < 今週の”The Economist”誌から >

”Meeting the superpower”

Cover story

「超大国との出会い」

November 19<sup>th</sup> 2005

\* 台頭する中国にどのように接するか。さまざまな意見が飛び交う中で、米中首脳会談に向けて”The Economist”誌がブッシュ大統領への提言を行っています。

< 要旨 >

台頭する超大国への対応は容易ではない。中国の経済成長、巨大な人口、資源への需要、そして活発な外交などは、世界に微妙な問題を投げかけている。悪の帝国ではないにせよ、抑圧的な一党独裁国家である。中国は「平和的台頭」を口にするが、その通りなのだろうか。

中国の近隣、とりわけ台湾の悩みは深い。米国の同盟国、日韓豪なども強烈な磁力を感じている。その鼻息はアフリカにも及ぶ。中国の人権無視感覚を歓迎する国もある。

中国に最大の影響力を行使し得るのは米国だ。ブッシュは、議会からの対中強硬圧力を背にして胡錦濤に会う。しかし、米国内の声の多くは間違っている。

組合や民主党はアウトソーシングに怒っている。米国の対中貿易赤字は2000億ドルにも上り、中国叩きは勢いを得ている。7月には人民元を切り上げに追い込み、8月にはCNOOCのユノカル買収を断念させ、先週は対中繊維輸入の数量制限を2008年まで延長させた。

まるで1980年代の日本恐怖症の再現だ。中国叩きは経済不安のみならず、対中宥和政策に反対するネオコンや、中国の軍拡を恐れる防衛族、信仰抑圧に怒る宗教右派まで幅広い支持を得ている。ブッシュが北京で受ける圧力は想像に難くない。しかし中国恐怖症は禁物だ。

通商面での様々な要求は、政治的には便利でも経済的には間違っている。特に米国の経常赤字を中国のせいにするのは誤りだ。米国の不均衡は貯蓄不足から来ている。もちろん他の問題で遠慮する必要はなく、人権を無視する国に武器売却を制限し、市場開放や知財保護を求めるのは正しいことだ。しかし中国を国内問題のスケープゴートにすべきではない。

ブッシュは今のところ議会の対中懲罰要求を無視しているが、それでは十分ではない。市場開放に声を上げ、ユノカル買収を認めるべきだった。繊維摩擦の決着も、他の産業ロビーを勢いづけそうだ。ゼーリック国務副長官は、中国が国際社会における「責任ある参加者」たれと述べた。ブッシュは訪中で建設的な態度を取り、自由貿易重視を明言すべきである。

経済以外では、ブッシュには2つの課題がある。まずは中国指導者が近隣国に対して行儀良くするよう働きかけること。台湾向けのミサイル建設や日本への敵愾心などを取り上げるべきだ。彼らが従うことだってある。3月の全人代は反国家分裂法を成立させたが、お陰で欧州の対中武器禁輸解除は遠のいた。ブッシュはさらに人権問題でも圧力をかけるべきだ。

次に米国は、中国との調和を目指すべきだ。中国は貿易と協調を通じて大国を目指している。六者協議などの地域外交は有用だ。さらに中国はASEAN + 3でFTAを推進している。ブッシュが18時間で済ませた豪州訪問を、胡錦濤は3日費やすという辛抱も重ねている。

冷徹なる歴史の法則を当てはめれば、超大国米国はいつの日か超大国中国と衝突しよう。が、決め付けることはない。すべては、中国共産党がいつ権力を失うかに懸かっている。中国が専制主義であり続けるならば、米国と心が交わることはないだろう。それでも両国は協力すべきだ。人類の平和と繁栄に寄与することも、米国大統領の仕事のうちである。

## < From the Editor > 中国人と日本人

11月15日から22日まで中国に出張していました。北京、蘇州、上海と3都市を回りましたが、この年になって中国が初めてという筆者にとっては刺激的な体験でした。まだ帰ってきたばかりで消化不良気味ですので、岡崎研究所の一行が中国社会科学院や上海国際問題研究所と行った対話の中身については、あらためて次の号で紹介したいと思います。

一点だけ、会議のやり方についてご紹介しましょう。プレゼンターの発言を15分と区切って、12分たったところで司会者がベルを鳴らし、15分で再度鳴らすというルールでした。このベルの効果たるや絶大で、1度目のベルでプレゼンターは急にそわそわし、2度目のベルが鳴ると苦渋の決断で話を終えてくれる。特に日本人は、こういう点がまことに御しやすい。

ところが国際会議においては、ベルを無視して延々とその後も20分くらい話し続ける猛者がいるものです。インド人が代表的ですが、彼らに「空気読め」的な以心伝心を期待してはならない。その点、中国人はちゃんとベルに反応してくれることを意外に感じました。これは得がたい美質であって、日中間の対話には「あうんの呼吸」が存在するのです。

問題は、こんな風に気持ちは通じるのですが、論理がまるで食い違うこと。たとえば中国側はトップダウンで戦略に関心が強く、日本側はボトムアップで戦術に関心が強い。日中関係についても、日本側が「まず、できることから始めましょう」と持ちかけると、中国側は「まず靖国問題の解決を」とやり返す。つまり川上から下ろうとする中国側と、川下から遡ろうとする日本側が、中央で出会うまでには時間がかかるという構図です。

同様な文化摩擦は山ほどあるわけで、日中間は「同文同種」であるように見えて、中身は随分違う。なるほどこうして誤解が積みあがっていくのかと実感する一方で、では有効な打開策はといえば、なかなか見えてこないというのがとりあえずの印象です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-4954

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)